

要 望 書

万博会場建設費が当初見込みの1250億円から2度の増額で1.9倍の2350億円に膨らみました。

市民が物価高騰で生活苦にあえいでいるなかで、市長は「やむえない」と市民負担増を決めたことに、市民の暮らしより最優先にされる万博とはなにか、なぜそこまで万博に固執するのでしょうか。11月14日の市議会で、国民一人当たり600円、府民は5000円、市民は1万9000円の負担となることが指摘されました。4人家族で7万6000円の負担などありえませんが、すでに大阪市は、IR用地の土壌汚染・液状化対策だけで788億円の公金支出を決めています。半年間の開催が終われば更地に戻す建物に、「市民の暮らしを犠牲にしてまで何千億も費やす必要があるのか」との声もあがっています。共同通信の世論調査(11/3～5日実施)でも、万博の開催について68.6%が「不要だ」と答え、「万博・IR関連費 夢洲は『底なし沼』?」とも報道されています。6割以上が望まない万博開催に強固な姿勢を崩さないのは、カジノのインフラ整備のために万博を利用していることに他なりません。「いのち輝く未来社会のデザイン」は、市民に負担をかけてまでやる万博でも、人の不幸の上に成り立つカジノでもありません。貧困と格差が広がる社会でなく、市民の暮らしを応援し、女性や子ども、市民が輝いてこそ、いのち輝く未来社会をつくっていきけるのではないのでしょうか。「万博・カジノは今すぐ中止」し、住民に身近な行政として、住民の声が届く自治体本来の役割を果たし、憲法に照らした市民の為の予算を強く求めます。

一 大阪万博は中止してください。

二 国へのカジノを中心としたIR誘致の認可申請を取り下げてください。

三 なにわ筋線や淀川左岸線2期の建設などのムダで危険な大型開発は、中止してください。

四 大阪市独自のコロナ対策に全力をあげてください。

1. コロナ感染で必ず医療機関にかかるよう市として責任をもってください。
2. 希望者が無料でPCR検査を受けられるよう、またワクチン、治療薬も無料になるよう市独自で予算をつけてください。
3. 各区に保健所を設置し、正規職員としての保健師など専門職員も増やしてください。
4. 医療機関、介護・福祉施設、学校、学童保育、保育園・幼稚園、などの職員や利用者の定期的なPCR検査等を行ってください。
5. コロナの影響で、暮らしや営業が厳しくなった市民や事業者に補償をしてください。

五 震災、災害に強い、安全なまちづくり

- 市職員削減は、震災の教訓からも逆行しています。緊急時に十分役割が発揮できるよう専門職をふくめた職員体制を確保してください。その際は非正規職員ではなく、正職員の増員を行なってください。
- 震災、津波、台風、ゲリラ豪雨などの災害に強いまちづくりをすすめてください。大阪湾岸・河川の防潮堤の整備、地下街・地下鉄対策、火災対策、避難所の確保、民間マンションなどの避難所指定、防災・震災関連の予算を大幅に増額してください。
- 南海トラフなどに備え、木造密集市街地の対策、民間住宅の耐震補強に対する補助金制度を拡充してください。
- 避難所となる小学校の体育館のエアコンを設置してください。
- 洋式トイレ・空調設備・飲食物やプライバシーの確保などジェンダー視点で避難所の整備をしてください。

6. 公共施設・学校・避難所・災害拠点病院などの、自然エネルギー発電設備・蓄電設備などの設置の計画を持ち、さらに促進してください。
7. 太陽光パネルなど自然エネルギー発電・蓄電設備のための補助金制度をつくってください。
8. 学校に「緊急地震速報」受信装置の配備と、地震、津波による避難訓練と防災教育を徹底してください。
9. マイボトル用給水スポットを市庁舎、区役所・出張所・支所・図書館など公共施設や小中学校に設置をすすめてください。
10. 安全のために市民生活に身近な地域の交番を減らさないでください。
11. 大阪市のすべての施設・貸室にインターネット環境を整備してください。

六 すべての子どもの健やかな成長を保障する学校教育に

1. 正規の教職員をふやしてください。
2. 小学校・中学校の全学年を20人以下学級にしてください。
3. 学校選択制を中止し、小・中学校の統廃合や小中一貫校計画はやめてください。
4. 小学校の体育館にエアコンを設置してください。
5. 「全国いっせい学力テスト」「大阪府チャレンジテスト」「小学生すくすくウォッチ」は実施しないでください。「大阪市統一テスト」「大阪市小学校学力経年調査」は実施しないでください。
6. 教育の一環で実施している学校給食は、国産の安全な食材を使ってください。米飯給食の回数をふやしてください。ポリカーボネート製食器の使用は中止してください。
7. 入学などにもなう必需品の費用の補助制度を市として創設してください。
8. 専門家による校舎の老朽化の点検をしてください。
9. 学校トイレの個室に返却不要の生理用品を置いてください。
10. 義務教育の過程で、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で包括的な性教育やジェンダー平等の学習を行ってください。また、憲法や労働基準法など働く権利を学ぶ機会をつくってください。

七 次世代育成のための施策を

1. 市が独自予算をつけて、すべての子どもの医療費は窓口負担なく無料にしてください。
2. 公立保育所の廃止・民間移管を撤回し、市として乳児の保育と幼児の給食費を無償にしてください。
3. 公立幼稚園の廃園・民営化をせず、すべての公立幼稚園で3歳児保育を実施してください。給食費も無償にしてください。
4. 「児童いきいき放課後事業」「学童保育」などそれぞれの役割を認め、市の責任ですべての小学校区に学童保育をつくり、身分保障された専門性のある職員配置をしてください。

八 医療と福祉の充実のために

1. 妊産婦が安心して出産するために、妊産婦医療費助成制度を市として創設してください。
2. 大阪府福祉医療費助成制度の見直しで、対象外になった人を対象者に戻してください。
3. 高すぎて払えない国民健康保険料は引き下げ、減免制度を拡充してください。保険証のとりあげをやめてください。子育て世代の負担軽減のために子どもにかかる均等割に市として補助をし、保護者負担をなくしてください。

4. 国に対し国保の広域化を撤回するように、府に対しては統一保険料の押し付けをしないよう要請してください。
市独自の減免制度は継続・拡充してください。
5. 保険料滞納者への財産調査は中止し、保険料・市民税などの強権的な徴収はやめてください。
6. 市として独自の老人医療費助成制度を創設してください。
7. 「後期高齢者医療制度」の廃止、75歳以上の医療費の患者本人2割負担導入撤回を国に強く求めてください。
8. 介護保険制度について
 - ① 市の介護保険料・利用料を引き下げてください。
 - ② 市独自の介護保険料減免制度を拡充してください。
 - ③ 保険証1枚で必要な介護給付が受けられるよう要介護認定制度廃止と、国庫負担の大幅な引き上げで介護保険の施策の充実、利用料の引き下げを国に求めてください
9. 高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種を無料にしてください。
10. 市議会付帯決議にそって、市の責任として旧住吉市民病院跡地の新病院に、入院できる小児・周産期病床を設けてください。新病院について住民の意見を聞く双方向の形での住民説明会を早期に開催してください。
11. 病院減らしの再編計画を見直し、公立病院を充実させ、いのちを守るために市として役割を果たしてください。
12. 市民検診はすべての住民を対象に従来の検診水準を下げることなく、費用は無料で実施できるようにしてください。
特に、子宮がん、乳がん検診は毎年してください。
13. 市として補聴器の公的補助制度をつくってください。
14. 生活保護利用者の人権、生存権を守るために、ケースワーカーの外部委託はやめてください。

九 個人情報情報の漏えい問題など不安があるマイナンバーの取得義務化につながる「健康保険証の廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」は、中止するよう国に求めて下さい。

十 安全で住み続けられる、やさしい街づくりめざして

1. 地下鉄・バスの公共性を確保するため、市として責任をもって次のことを大阪メトロに指導してください。
 - ① ニュートラムに乗務員を配置してください。また運転停止時には代替輸送をおこなってください。
 - ② 転落防止のため、早急に地下鉄全駅に可動柵をつけてください。
 - ③ 緊急時に対応できるように、駅員を増員してください。
 - ④ バスを増便してください、赤バスも復活してください。
2. 大型ゴミの収集を無料にもどしてください。また、一般ゴミの有料化はしないでください。
3. 市民プールなどスポーツ施設は、市として命と安全に責任をもって運営してください。
4. 公共施設を市民が利用しやすいように改善してください。
 - ① 市役所や区役所のトイレに生理用品や自動のサンタリーボックスを設置してください。
 - ② 公共施設に保育室を設置してください。
5. 市営住宅をふやしてください。値上げをしないでください。
6. 市営水道を民営化しないでください。上下水道の老朽化に対して急いで対策をとってください。
7. 水道料金の減免制度を復活し、拡充してください。
8. すべての委員会、希望する者全員が傍聴できるようにしてください。

各政党への請願陳情は直接できるようにしてください。また、請願者が直接請願理由を陳述できるようにしてください。

十一 ジェンダー平等の大阪市をめざして

1. 大阪市男女共同参画基本計画～第3次大阪市男女きらめき計画で、ジェンダー平等をすすめてください。
 - ① 市内の事業所に対し、厚労省の指針に基づき、セクハラ・パワハラ問題について、啓蒙・指導をすすめてください。市議会議員や市職員にも研修をおこなってください。
 - ② 大阪市女性会議は復活してください。
 - ③ 男女共同参画センター5館は多機能化ではなく、専門的な機能を充実させてください。
 - ④ クレオ館内に洋式トイレをふやしてください。クレオはじめ市の公共施設に性的マイノリティ（LGBTQ）などすべての人が使いやすいトイレを設置してください。女性トイレの個室に生理用品と自動のサンタリーボックスをおいてください。
2. 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」（2024年4月1日施行）に基づく施策のための予算を措置し、実効ある制度と体制を整えてください。この法律を市民にひろく周知してください。
3. ワンストップ支援センターである性暴力救援センター・大阪SACHIKOをひろく市民に知らせてください。市として独自に性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを設置してください。市立病院にワンストップ支援センターの機能を設置してください。リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で性暴力被害者が適切なケアを受けられる体制を整えてください。
4. 「チカンは犯罪」のポスターなどを作成して、公共施設など市民が利用する場や公営掲示板などに掲示し、ひろく市民にしらせてください。

十二 憲法をいかし、非核・平和の大阪市をすすめるために

1. 自衛官の募集のために、子どもたちの名簿を本人の同意なしに提供しないでください。また、「除外申請」ができることもひろく知らせてください。
2. 教育、市民生活、防災への自衛隊の介入や、防災の名を借りた広報PR活動をしないよう指導してください。
3. ピースおおさかは、設置理念に沿って、戦争の加害と被害の歴史的事実に基づいた展示に戻してください。豊かな企画で平和を発信できるよう市の職員を配置し、平和教育をより一層推進できるよう予算をふやしてください。
4. 大阪市議会の「大阪湾の平和利用に関する決議」を遵守し、大阪港への自衛艦、米艦船などの入港や一切の軍事利用はしないでください。
5. 戦闘機の低空飛行訓練に反対の意思表示をしてください。また、国にも働きかけてください。

2023年11月22日

大阪市長 横山 英幸 様

新日本婦人の会大阪府本部
会長 杉本 和